

知立市長 石 川 智 子 様

災害ボランティアセンター体制強化に
関する政策提言書

令和8年7月3日

知立市議会

議 長

永田 起也

市民政策委員長

神谷 定雄

第1 背景と現状の課題

近年、全国各地において、線状降水帯による豪雨災害や大規模地震が頻発しており、自治体には災害発生時の迅速かつ的確な対応が強く求められている。

被災者の生活再建を支える上で重要な役割を担うのが、災害ボランティアセンター（以下「災害 VC」という。）である。

災害 VC は、被災者の支援ニーズと、全国から集まるボランティアを結び付ける拠点であり、その立ち上げの速さと運営体制が、復旧・復興の進捗を大きく左右する。

しかしながら、本市においては、災害 VC の設置及び運営に関する実践的な訓練機会が限られており、発災時に迅速かつ円滑な運営ができる体制が十分に整備されているとは言い難い状況である。

また、災害 VC の運営主体となる社会福祉協議会と行政との役割分担や人的支援体制についても、更なる連携強化が必要である。

南海トラフ地震の発生が懸念される中、本市においても、災害 VC の体制強化を早急に進める必要がある。

1 実践的な設置訓練の不足

災害 VC は、発災後の短期間で立ち上げる必要がある。
しかし、本市では、実際の災害発生時を想定した設置訓練や運営訓練の機会が十分とは言えず、初動対応に課題がある。

2 運営体制の強化

大規模災害時には、社会福祉協議会だけで災害 VC を運営することは困難であり、行政職員や関係団体との連携体制を、平時から構築しておく必要がある。

特に、災害発生直後の人員配置、情報共有、被災者ニーズの把握、ボランティアの受付・派遣などについて、実効性のある体制整備が求められる。

3 関係機関との連携強化

災害対応には、自治会、自主防災組織、ボランティア団体、企業等の各種団体との連携が不可欠である。平時から顔の見える関係づくりを進めるとともに、各種団体との災害に関する協定の締結や連携強化を図り、災害時に迅速な協力体制を構築できるよう備える必要がある。

第2 提言内容

上記の課題を解決し、災害発生時における被災者支援体制を強化するため、以下のとおり提言する。

災害ボランティアセンターの迅速な立ち上げと円滑な運営を実現するため、実践的な設置訓練及び関係機関との連携強化による体制整備を速やかに推進すること。

具体的には、次の取組を進めることを求める。

- 1 災害 VC 設置訓練を定期的実施すること。
- 2 社会福祉協議会と行政との役割分担を明確化すること。
- 3 自治会、自主防災組織、ボランティア団体、企業等との連携体制を構築すること。
- 4 災害 VC 運営マニュアルを必要に応じて更新すること。
- 5 市職員及び関係者を対象とした研修を実施すること。

第3 提言理由

1 実践的な設置訓練の定期実施

熊本県八代市及び玉名市では、令和2年7月豪雨災害の経験を踏まえ、平時から災害 VC 設置訓練を継続的に実施している。

その結果、関係機関の役割分担や運営手順が共有され、災害発生時の迅速な立ち上げにつながっている。

本市においても、市、社会福祉協議会、自治会、自主防災組織、ボランティア団体等が参加する実践的な訓練を定期的実施し、災害 VC の運営能力の向上を図る必要がある。

2 社会福祉協議会と行政の連携強化

災害 VC の運営主体は社会福祉協議会であるが、大規模災害時には行政の支援が不可欠である。平時から、社会福祉協議会と行政の役割分担を明確にし、人員配置、情報共有、資機材の確保、被災者ニーズの把握などについて、具体的な連携体制を整備しておく必要がある。

これにより、発災時の混乱を防ぎ、迅速かつ円滑な災害 VC の運営につなげることができる。

3 関係団体との協力体制構築

災害対応には、地域住民、自治会、自主防災組織、ボランティア団体、企業など、多様な主体の協力が必要となる。

平時から顔の見える関係を築き、共同訓練や連絡会議を実施することで、発災時に迅速な支援活動を行うことが可能となる。

また、企業等との連携により、駐車場、資機材、物資、車両、人員などの協力を得られる体制を整えることも重要である。

4 具体的かつ実現可能な導入手法

本提言は、新たな施設整備や大規模な予算措置を前提とするものではない。

既存の体制を活用しながら、次のような取組を段階的に進めることで、実現が可能である。

- 1 災害 VC 設置訓練の定期開催
- 2 関係機関による連絡会議の設置
- 3 災害 VC 運営マニュアルの更新
- 4 市職員向け研修の実施
- 5 社会福祉協議会、自治会、自主防災組織、ボランティア団体等との合同訓練の実施

このように、平時から準備を積み重ねることで、災害発生時に実効性のある体制を構築することができる。

5 期待される効果

本提言を実施することにより、次の効果が期待される。

- 1 災害発生時における迅速な災害 VC の立ち上げ
- 2 被災者支援体制の強化
- 3 行政と社会福祉協議会の連携強化
- 4 自治会、自主防災組織、ボランティア団体、企業等との協力体制の構築
- 5 地域防災力の向上
- 6 市民の安心感の向上

第4 提言の実現に向けて

災害への備えは、発災後に始めるものではなく、平時から進めておくことが重要である。

今回の視察を通じて、災害 VC の迅速な立ち上げと円滑な運営には、平時からの実践的な訓練と、関係機関との連携体制の構築が不可欠であることを強く認識した。

本市においても、市民の生命と財産を守るため、災害ボランティアセンター体制強化に向けた検討を速やかに進め、定期的な設置訓練及び関係機関との連携体制構築に着手することを強く求める。

〈 政策提言書提出までの経緯 〉

年月日	内容
令和7年10月3日	取組テーマの選定
令和7年12月16日	視察地選定協議
令和8年5月11日	先進地視察：熊本県玉名市
令和8年5月12日	先進地視察：熊本県八代市
令和8年6月18日	政策提言内容の調整
令和8年6月25日	政策提言書の最終確認
令和8年7月3日	市長へ政策提言書提出

〈 市民政策委員会委員構成 〉

委員長	神谷 定雄
副委員長	兼子 義信
委員	柴田 勝
委員	川合 正彦
委員	神谷 文明
委員	永田 起也